

【講演要旨】第33回 在宅医療・介護セミナー

# 2025年地域包括ケアシステムを検証する —2040年に向けて—

地域医療対策部は2025年5月24日、在宅医療・介護セミナー「2025年地域包括ケアシステムを検証する～2040年に向けて～」を協会会議室・WEB併用で開催。医師・歯科医師や介護福祉職ら140名が参加した。チーフプランナーは、地域医療対策部担当副理事長の鈴木悦朗氏が務めた。

セミナーでは、訪問診療・訪問看護・訪問介護・施設介護の各立場から当初2025年が目標とされた「地域包括ケアシステム」の現状を報告。以下、各演者の報告の要旨を掲載する（右記QRコードより視聴可能）。  
(文責:地域医療対策部)



## 2040年に向けた医療の視点



社会保障費抑制のため、コストのかかる急性期病床を削減して回復期病床を増やし、そこから在宅医療に流すとの地域医療構想が2025年を目標として描かれていたが、病院の経営困難等もあり、急性期は減らず、回復期は増えなかった。そのような中、回復期・慢性期病棟に入りたか

つたが入れず居場所のない人や、本当は自宅で看後したいけれど介護力がなく、自宅での生活が難しい人の駆け込み寺が住宅型有料老人ホームで、外付けで医療や介護を入れるニーズが高まっている。死亡場所の割合の推移をみても、自宅も増えているが介護施設の増加が顕著で、人口規模が大きい市町村ほど1月あたり200人以上の訪問患者に対応する医療機関、いわゆるヌカクリニクが多い。横浜市医師会が行った2017～25年の

### 訪問診療医の立場から

西神奈川ヘルスケアクリニック 院長

赤羽 重樹氏

「在宅医療にかかわる医療機関」の経年変化をみたアンケート結果からも、自宅以外で看取った医療機関の数は確実に増えており、地域包括ケアシステムの影の目的である「効率よく看取っていく」ところが施設の中で展開されていることが見られる。また、医療・介護・福祉の提供が縦断的で断片的な関係にあった点は改善傾向にあり、お互いに集まって助け合うつながりはできてきているのではない

## 在宅療養の充実～地域における訪問介護の役割～



訪問介護の現場では、介護職員の人材不足と高齢化が深刻な問題となっている。特に2023年度には全国の介護職員数が前年度を下回り、今後さらなる減少が危惧されている。訪問介護の有効求人倍率は極めて高く、事業者間で人材の奪い合いが生じている。事業所数はデータ上

その背景には集合住宅入居者を対象としたサービスモデルの広がりがあると思われる。一方で、24年の介護事業者の倒産・休業は過去最多を記録し、特に訪問介護事業で増加傾向にある。これは、24年度の介護報酬引き下げが経営を圧迫していることも一因である。需要面では、単独世帯や高齢者のみの世帯の増加に伴い、訪問介護への依頼が増えている。ヘルパーは利用者の生活を支え、医療職やケアマネジャーと連

### 訪問介護の立場から

医療法人五星会 YMG訪問介護ステーション新横浜 管理者

藤原 恵氏

携する重要な役割を担っており、その専門性も向上している。しかし、事業の継続性、人材確保・育成、利用者家族からのハラスメント、テクノロジー導入の遅れなど、多くの課題を抱えている。このままでは、必要な介護サービスが受けられない「介護難民」が発生する可能性がある。これらの課題解決のため、地域の特性に応じた連携体制の構築や、過疎地域におけるヘルパーの公務員化といった新たな仕組みの検討が必要である。

## 在宅から見た地域包括ケアシステムの実状と課題



訪問看護ステーションは全国的に増加しており、特に横浜市は431件と突出して多め。また、24時間対応可能な事業所が9割を占める。新規開設が多い反面、廃業も多く、特に横浜市では小規模事業所が整備されつつある。また、介護保険開進する大規模化は進まず、事業所間の連携や情報共有が困難になっている。これにより、訪問看護の経験が浅い新規事業者と、長年の経験を持つ老舗ステーションとの間で、提供される看護の質に差が生じている点が懸念される。

### 訪問看護・ケアマネの立場から

よりそい看護ケアセンター 代表取締役

栗原 美穂子氏

ケアマネジャーを取り巻く環境では、介護保険内外のサービスが多様化し、利用者の選り好みが多くなった。医療知識の習得や多職種連携も円滑化し、ICT活用も進んでいる。しかし、「人生会議」への意識が高まり、看取りまで視野に入れたケアマネジメントが可能になってきた。しかし、課題も深刻である。ケアマネジャー自身の高齢化や、管理者要件の厳格化による成り手不足から、事業所数は2018年をピークに減少傾向にある。利用者は、一人暮らしや老々介護、複合

## 地域共生社会における特養の在り方



横浜市では、特養の申込者数が5千769名(2025年3月21日現在)であり、そのうち医療行為が必要な人は24.1%、認知症の人は70.3%を占める。入所待機期間は短縮され、要介護3以上であれば1年以内に入所できる状況に改善されている。

に整備されており、全体の稼働率は95.4%である。しかし、待機者の減少や人員不足を背景に、平均要介護度は3.73まで下がっている。医療対応が必要な高齢者の受け入れも進んでいるが、市の助成金制度は基準が厳しく、申請できない施設も少なくないのが実情である。

### 施設介護の立場から

社会福祉法人藤嶺会 介護老人福祉施設弥生苑 副施設長

佐久間 篤氏

ICTの導入による生産性向上が期待される一方、ケアのプロセスや考察が軽視され、サービスの質の低下につながる懸念がある。地域共生社会において、特養は「終の棲家」としての役割を果たすだけでなく、高齢者、障害者、子どもなど全世代を地域で支えるための社会福祉法人としての役割を担うべきである。そのため、施設のハード面を活かしつつ、閉鎖的にならず、医療や介護の関係者からの助言を積極的に取り入れ、サービスの質を向上させていくことが不可欠である。